

第21回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第21期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

株式会社ベネフィット・ワン

第21回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.benefit-one.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	1,527	1,467	10,135	△1,730	11,400
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			2,737		2,737
連結範囲の変動			△76		△76
自己株式の取得				△1,464	△1,464
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,677	△1,464	213
平成28年3月31日残高	1,527	1,467	11,813	△3,194	11,614

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	271	51	322	148	11,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					2,737
連結範囲の変動					△76
自己株式の取得					△1,464
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82	△0	△82	△74	△157
連結会計年度中の変動額合計	△82	△0	△82	△74	55
平成28年3月31日残高	189	50	239	73	11,927

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)ベネフィットワンソリューションズ (株)ベネフィットワン・ヘルスケア Benefit One Shanghai Inc. Benefit One USA, Inc. Benefit One Deutschland GmbH Benefit One Asia Pte. Ltd. PT. BENEFIT ONE INDONESIA Benefit One(Thailand) Co., Ltd.

当連結会計年度より、重要性が増したBenefit One USA, Inc.、Benefit One Deutschland GmbH、PT. BENEFIT ONE INDONESIA 及び Benefit One(Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

関連会社の数	2社
関連会社の名称	(株)ベネフィットワン・ペイロール Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社ベネフィットワン・ペイロールについては当連結会計年度において株式会社パソナグループと当社との共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社パラダイムシフトについては保有する全株式の売却を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない関連会社の名称

関連会社の名称	(株)ジーポート
---------	----------

持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 移動平均法

仕 掛 品 …………… 個別原価法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主に定率法によっております。

（リース資産を除く） …………… 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | | |
|----------|-------|--|
| ①貸倒引当金 | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 |
| ③ポイント引当金 | …………… | 将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 |

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は、0百万円であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,121百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,144,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	983	24	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,352	33.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月14日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金又は安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。またデリバティブ取引については行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を把握しており財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署及びグループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	4,787	4,787	—
② 受取手形及び売掛金	4,556		
貸倒引当金 (※1)	△16		
	4,539	4,539	—
③ 預け金	3,500	3,500	—
④ 未収入金	987		
貸倒引当金 (※2)	△2		
	984	984	—
⑤ 投資有価証券	1,133	1,133	—
資産計	14,947	14,947	—
① 支払手形及び買掛金	2,158	2,158	—
② 未払法人税等	1,070	1,070	—
③ 未払金	2,218	2,218	—
④ 預り金	517	517	—
負債計	5,966	5,966	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③預け金、④未収入金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの	株式	292	522	230
	債券	290	340	49
	その他	80	97	16
	小計	663	961	297
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえないもの	債券	197	172	△24
	小計	197	172	△24
合 計		860	1,133	272

負 債

①支払手形及び買掛金、②未払法人税等、③未払金、④預り金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「⑤投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について17百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,539	—	—	—
預け金	3,500	—	—	—
未収入金	984	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	324	160
合 計	13,813	—	324	160

8. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 293円59銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 67円34銭 |
9. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成27年4月1日残高	1,527	1,467	1,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成28年3月31日残高	1,527	1,467	1,467

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計		
平成27年4月1日残高	7,200	2,871	10,071	△1,730	11,336
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△983	△983		△983
当期純利益		3,117	3,117		3,117
自己株式の取得				△1,464	△1,464
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	2,134	2,134	△1,464	670
平成28年3月31日残高	7,200	5,005	12,205	△3,194	12,006

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	271	271	11,607
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△983
当期純利益			3,117
自己株式の取得			△1,464
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△82	△82	△82
事業年度中の変動額合計	△82	△82	588
平成28年3月31日残高	189	189	12,195

個別注記表

1. 重要な会計方針等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び …………… 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 移動平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 6年～39年

構 築 物 …………… 10年～50年

機 械 装 置 …………… 10年～16年

船 舶 …………… 5年～7年

工 具 器 具 備 品 …………… 2年～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …………… 3年～5年

- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金 …… 将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費 …… 支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の「為替差損」は、0百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,025百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務の残高	
短期金銭債権	4,643百万円
短期金銭債務	86百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	204百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	31百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,767,630株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	65百万円
未払事業所税	3百万円
ポイント引当金否認額	132百万円
ソフトウェア開発費用	107百万円
投資有価証券評価損	13百万円
関係会社株式評価損	65百万円
その他の	49百万円
繰延税金資産合計	436百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△13百万円
その他有価証券評価差額金	△46百万円
繰延税金負債合計	△60百万円
繰延税金資産の純額	375百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	209百万円
1年超	—
合計	209百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)
親会社	株式会社 パソナ グループ	東京都 千代田区	5,000	グループ経営戦 略の策定と業務 遂行支援、経営 管理と経営資源 の最適配分の実 施、雇用創造に 係わる新規事業 開発等	(被所有) 直接 55.2%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
資金の預入 役員の兼任	資金の預入	500	預け金	3,500
	資金の回収	7		
	利息の受取	7		

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有していない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。重要な取引については、取締役会の協議に付し、取引の必要性、少数株主の利益等に鑑み、取引の適正性を判断しております。

3. 資金の預け入れは、当社が株式会社パソナグループとの間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
子会社	株式会社 ベネフィットワ ンソリューションズ	東京都 新宿区	40	通信回線管理サービス事業、請求管理及び請求集計処理代行サービス事業等	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,800	短期貸付金	400
	資金の回収	4,800		
	利息の受取	1	流動資産 「その他」	0

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
子会社	株式会社 ベネフィットワ ン・ヘルスケア	東京都 新宿区	215	健診サービス事業、特定保健指導事業等	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,450	短期貸付金	550
	資金の回収	1,200		
	利息の受取	2	流動資産 「その他」	0

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南部エ ンタープライズ	東京都 千代田区	80	資産の管理及び 運用	—

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
—	固定資産の譲渡	863	—	—

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ホワイトアンド ストーン	東京都 八王子市	48	資産の管理及び 運用	(被所有) 直接 0.4

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
—	自己株式の取得	592	—	—

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)
役員及びその近 親者	白石徳生	東京都 八王子市	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.6

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
当社代表取締役	自己株式の取得	831	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有していない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。重要な取引については、取締役会の協議に付し、取引の必要性、少数株主の利益等に鑑み、取引の適正性を判断しております。

3. 株式会社南部エンタープライズは、当社取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

4. 固定資産の譲渡価額については、適正な取引条件となるよう、不動産鑑定士の鑑定価格を基に協議の上、決定しております。

5. 株式会社ホワイトアンドストーンは、当社代表取締役白石徳生及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

6. 自己株式の取得については、平成27年7月30日及び同年10月29日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により取得したものであります。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

302円06銭

1 株当たり当期純利益

76円69銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。